



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田頭 基典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長

(氏名) 青山 泰之

四半期報告書提出予定日 平成25年11月26日

配当支払開始予定日

TEL 0852-24-1234

平成25年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	6,057	7.9	1,150	39.1	516	10.1
25年3月期中間期	5,610	14.3	826	268.3	469	221.2

(注) 包括利益 26年3月期中間期 △325百万円 (—%) 25年3月期中間期 △261百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	92.94	—
25年3月期中間期	84.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	369,783	17,027	4.6
25年3月期	378,890	17,491	4.6

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 17,009百万円 25年3月期 17,473百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,310	△3.3	1,420	4.1	660	△9.3	118.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	5,576,000 株	25年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	17,760 株	25年3月期	17,706 株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	5,558,271 株	25年3月期中間期	5,558,544 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	5,000	9.3	1,166	49.3	528	20.4
25年3月期中間期	4,571	20.0	781	292.2	438	237.1

1株当たり中間純利益	
円 銭	
26年3月期中間期	95.08
25年3月期中間期	78.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
26年3月期中間期	366,607		16,293		4.4	
25年3月期	375,315		16,745		4.4	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 16,293百万円 25年3月期 16,745百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,370	△3.1	1,410	6.9	650	△6.7	116.94	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

5. 補足情報

平成26年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、安倍内閣発足以降、日本銀行による金融緩和の大幅な拡大や、総額10兆円にもものぼる緊急経済対策などの景気刺激策、成長戦略への期待感から、円安・株高・金利高となり、その後、米国の金融緩和策の縮小観測が強まったことなどから、大きく変動しましたが、7月に自民党が参議院選挙で圧勝し、安定的な経済運営への期待感などから、徐々に落ち着きを取り戻しました。こうした中、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、個人消費が底固く推移し、輸出が持ち直し傾向になるなど、景気は緩やかに回復しています。

当地山陰においては、所得環境は厳しい状態が続いていますが、個人消費はサービス支出が増加するなど底堅く推移し、労働需給は緩やかに改善、また、公共投資が増加し、住宅投資や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

その結果、当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として、貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことなどから、全体では前年同期比447百万円増収の6,057百万円となりました。

一方、経常費用は、株式の減損処理費用や売却損が減少しましたが、与信関連費用が増加したことなどから、全体では前年同期比123百万円増加し4,906百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比323百万円増益の1,150百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比47百万円増益の516百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、定期性預金を中心として個人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことから、預金全体では前年度末に比べ111億円減少し、3,308億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出や、地公体向け貸出が減少しましたが、住宅ローンを中心として個人向け貸出が増加したことなどから貸出金全体では、前年度末に比べ19億円増加し、2,437億円となりました。

また、有価証券につきましては、主として株式の売却や債券の償還等により、前年度末に比べ71億円減少し、905億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。その結果、連結自己資本比率（国内基準）は、10.07%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成25年5月15日に公表しました平成26年3月期通期の業績予想を、以下の通り修正いたします。

① 個別業績予想の修正

経常収益は、平成26年3月期第2四半期において有価証券関連収益が当初予想を上回っており、平成26年3月期通期においても同様に推移することが見込まれます。一方で、経常費用も増加することが見込まれますが、経常収益の増加額を下回る見込みであることから、経常利益、当期純利益につきましても上方修正するものであります。

② 連結業績予想の修正

個別業績の修正によるものであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	12,519	9,861
コールローン及び買入手形	12,800	12,800
有価証券	97,698	90,516
貸出金	241,791	243,765
外国為替	0	6
リース債権及びリース投資資産	3,319	3,329
その他資産	1,697	1,425
有形固定資産	5,193	5,372
無形固定資産	395	337
繰延税金資産	—	80
支払承諾見返	7,827	7,401
貸倒引当金	△4,352	△5,112
資産の部合計	378,890	369,783
負債の部		
預金	341,961	330,809
借入金	6,113	9,546
社債	1,860	1,780
その他負債	1,945	1,844
退職給付引当金	241	237
役員退職慰労引当金	230	232
睡眠預金払戻損失引当金	16	16
偶発損失引当金	43	56
繰延税金負債	493	166
再評価に係る繰延税金負債	665	665
支払承諾	7,827	7,401
負債の部合計	361,398	352,756
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,009	6,387
自己株式	△42	△42
株主資本合計	13,076	13,453
その他有価証券評価差額金	3,297	2,455
土地再評価差額金	1,099	1,099
その他の包括利益累計額合計	4,397	3,555
少数株主持分	18	17
純資産の部合計	17,491	17,027
負債及び純資産の部合計	378,890	369,783

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	5,610	6,057
資金運用収益	3,032	3,314
(うち貸出金利息)	2,425	2,407
(うち有価証券利息配当金)	590	892
役務取引等収益	321	309
その他業務収益	974	313
その他経常収益	1,281	2,119
経常費用	4,783	4,906
資金調達費用	319	315
(うち預金利息)	265	258
役務取引等費用	233	260
その他業務費用	—	1
営業経費	2,482	2,471
その他経常費用	1,748	1,857
経常利益	826	1,150
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税金等調整前中間純利益	826	1,150
法人税、住民税及び事業税	309	580
法人税等調整額	48	53
法人税等合計	357	634
少数株主損益調整前中間純利益	469	516
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
中間純利益	469	516

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	469	516
その他の包括利益	△730	△841
その他有価証券評価差額金	△730	△841
中間包括利益	△261	△325
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△261	△325
少数株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,636	6,636
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	5,587	6,009
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
中間純利益	469	516
当中間期変動額合計	302	377
当中間期末残高	5,889	6,387
自己株式		
当期首残高	△42	△42
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△42	△42
株主資本合計		
当期首残高	12,654	13,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
中間純利益	469	516
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	302	377
当中間期末残高	12,956	13,453

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	484	3,297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△730	△841
当中間期変動額合計	△730	△841
当中間期末残高	△246	2,455
土地再評価差額金		
当期首残高	1,099	1,099
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,099	1,099
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,583	4,397
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△730	△841
当中間期変動額合計	△730	△841
当中間期末残高	852	3,555
少数株主持分		
当期首残高	17	18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	18	17
純資産合計		
当期首残高	14,255	17,491
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
中間純利益	469	516
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△730	△842
当中間期変動額合計	△428	△464
当中間期末残高	13,827	17,027

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	12,093	9,446
コールローン	12,800	12,800
有価証券	98,161	90,975
貸出金	242,486	244,707
外国為替	0	6
その他資産	728	624
その他の資産	728	624
有形固定資産	5,030	5,228
無形固定資産	347	298
支払承諾見返	7,827	7,401
貸倒引当金	△4,160	△4,882
資産の部合計	375,315	366,607
負債の部		
預金	342,242	331,202
借入金	3,592	7,228
社債	1,500	1,500
その他負債	1,643	1,608
未払法人税等	507	505
リース債務	146	120
資産除去債務	52	53
その他の負債	937	929
退職給付引当金	241	237
役員退職慰労引当金	228	230
睡眠預金払戻損失引当金	16	16
偶発損失引当金	43	56
繰延税金負債	568	166
再評価に係る繰延税金負債	665	665
支払承諾	7,827	7,401
負債の部合計	358,569	350,313
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	5,281	5,671
利益準備金	479	507
その他利益剰余金	4,802	5,163
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	2,729	3,091
自己株式	△42	△42
株主資本合計	12,348	12,737
その他有価証券評価差額金	3,297	2,455
土地再評価差額金	1,099	1,099
評価・換算差額等合計	4,397	3,555
純資産の部合計	16,745	16,293
負債及び純資産の部合計	375,315	366,607

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	4,571	5,000
資金運用収益	3,041	3,327
(うち貸出金利息)	2,435	2,413
(うち有価証券利息配当金)	589	899
役務取引等収益	321	310
その他業務収益	974	313
その他経常収益	233	1,048
経常費用	3,790	3,833
資金調達費用	302	298
(うち預金利息)	265	258
役務取引等費用	233	260
その他業務費用	—	1
営業経費	2,466	2,455
その他経常費用	788	817
経常利益	781	1,166
特別損失	0	—
税引前中間純利益	781	1,166
法人税、住民税及び事業税	305	578
法人税等調整額	37	59
法人税等合計	342	638
中間純利益	438	528

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,636	6,636
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	418	479
当中間期変動額		
利益準備金の積立	33	27
当中間期変動額合計	33	27
当中間期末残高	451	507
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,072	2,072
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,399	2,729
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
利益準備金の積立	△33	△27
中間純利益	438	528
当中間期変動額合計	238	361
当中間期末残高	2,638	3,091
利益剰余金合計		
当期首残高	4,890	5,281
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	438	528
当中間期変動額合計	271	389
当中間期末残高	5,162	5,671
自己株式		
当期首残高	△42	△42
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△42	△42

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	11,957	12,348
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
中間純利益	438	528
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	271	389
当中間期末残高	12,229	12,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	484	3,297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△730	△841
当中間期変動額合計	△730	△841
当中間期末残高	△246	2,455
土地再評価差額金		
当期首残高	1,099	1,099
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,099	1,099
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,583	4,397
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△730	△841
当中間期変動額合計	△730	△841
当中間期末残高	852	3,555
純資産合計		
当期首残高	13,541	16,745
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
中間純利益	438	528
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△730	△841
当中間期変動額合計	△459	△452
当中間期末残高	13,082	16,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。